

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年3月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 堀之内 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日
売上高	(千円)	7,496,119	8,881,404	12,004,771
経常利益又は経常損失()	(千円)	383,999	558,438	35,512
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	209,621	301,886	68,641
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	233,010	326,976	30,860
純資産額	(千円)	1,941,371	1,930,614	1,634,897
総資産額	(千円)	8,256,931	8,963,346	6,663,886
1株当たり四半期純利益又は当 期純損失()	(円)	68.56	101.45	22.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	23.4	21.5	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	330,965	28,351	349,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	305,078	267,196	483,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,578,162	917,354	574,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,133,565	2,310,806	1,632,305

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	179.01	280.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第40期第2四半期連結累計期間及び第41期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第40期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの立て直しが進み、平成23年度7 - 9月期の実質GDP成長率が3四半期ぶりにプラス成長に転じるなど、震災の影響から緩やかな持ち直しの動きが続いております。しかし一方で、タイの洪水による影響、長引く円高、欧州の金融不安が金融資本市場に影響を及ぼしていること等、景気の下振れリスクは高く、未だ先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが位置する印刷業界におきましても、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、電子書籍端末やタブレット端末の普及が加速し紙媒体の減少傾向が継続していること、さらには原材料の価格動向が不透明な状況となっており厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、商業印刷事業における受注拡大を目指すとともに、年賀状印刷事業におきましては、大口取引先である郵便局株式会社からの受注に対応すべく生産体制の強化を図り、事業の運営に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,881百万円（前年同四半期比1,385百万円増）となりました。

利益につきましても、年賀状の販売が好調に推移した結果、営業利益は556百万円（前年同四半期比179百万円増）、経常利益は558百万円（前年同四半期比174百万円増）、四半期純利益につきましては301百万円（前年同四半期比92百万円増）と、それぞれ増益となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は5,112百万円（前年同四半期比200百万円増）となりました。

しかしながら、利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加等により、営業損失は173百万円（前年同四半期比の営業損失は87百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、パック年賀状の取扱件数は200万パックと前年同四半期比120万パックの減少となりましたが、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、郵便局株式会社の大口受注に伴い、前年同四半期比46万件増加の127万件となったことから、当事業の売上高は3,745百万円(前年同四半期比1,188百万円増)と、増収となりました。

また、利益につきましても、営業利益は866百万円(前年同四半期比257百万円増)と増益となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は23百万円(前年同四半期比4百万円減)、営業損失は5百万円(前年同四半期比5百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,299百万円増加しました。これは主に現金及び預金が678百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が488百万円増加したこと、年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が137百万円、立替金が412百万円増加したこと、未収入金が70百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は7,032百万円となり前連結会計年度末に比べ2,003百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う支払手形及び買掛金が296百万円増加したこと、短期借入金が1,278百万円増加したこと、未払法人税等が249百万円増加したこと、未払金が167百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,930百万円となり前連結会計年度末に比べ295百万円増加しました。これは主に利益剰余金が278百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28百万円(前年同四半期は330百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の増加が485百万円、たな卸資産の増加が123百万円、立替金の増加が412百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が537百万円、減価償却費が165百万円、仕入債務の増加が297百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は267百万円(前年同四半期は305百万円の支出)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が188百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は917百万円(前年同四半期は1,578百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増額が1,400百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が431百万円、配当金の支払いが23百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第2四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は3百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に郵便局株式会社からの年賀状印刷に関する売上増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日		3,060,110		411,920		441,153

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	758	24.77
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	107	3.52
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4号	63	2.06
金澤 美緒子	北海道千歳市	50	1.63
奥山 祐三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計		1,656	54.14

(注) 当社は自己株式104,341株(3.41%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,952,000	2,952	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,110		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		2,952	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式341株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	104,000		104,000	3.4
計		104,000		104,000	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,305	2,310,806
受取手形及び売掛金	1,446,386	1,935,063
有価証券	-	23,035
商品及び製品	10,950	4,259
仕掛品	12,011	4,247
原材料及び貯蔵品	286,346	424,212
その他	90,958	810,438
貸倒引当金	26,706	25,625
流動資産合計	3,452,252	5,486,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,742	744,449
土地	972,492	972,492
その他（純額）	606,420	747,474
有形固定資産合計	2,332,655	2,464,416
無形固定資産		
のれん	-	575
その他	94,988	173,396
無形固定資産合計	94,988	173,971
投資その他の資産		
投資有価証券	453,197	489,550
関係会社株式	15,460	15,352
その他	343,287	361,447
貸倒引当金	27,954	27,830
投資その他の資産合計	783,991	838,521
固定資産合計	3,211,634	3,476,909
資産合計	6,663,886	8,963,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,329,615	1,625,635
短期借入金	785,486	2,064,138
未払法人税等	7,869	257,777
賞与引当金	10,366	10,762
その他	330,136	770,338
流動負債合計	2,463,473	4,728,651
固定負債		
長期借入金	2,025,617	1,715,713
資産除去債務	7,441	7,519
その他	532,457	580,847
固定負債合計	2,565,515	2,304,080
負債合計	5,028,989	7,032,731

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	734,588	1,012,654
自己株式	22,349	29,115
株主資本合計	1,565,312	1,836,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,607	92,136
その他の包括利益累計額合計	61,607	92,136
少数株主持分	7,976	1,866
純資産合計	1,634,897	1,930,614
負債純資産合計	6,663,886	8,963,346

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	7,496,119	8,881,404
売上原価	5,158,629	5,977,157
売上総利益	2,337,490	2,904,247
販売費及び一般管理費		
運賃	352,008	569,242
給料及び手当	690,972	747,233
賞与引当金繰入額	8,311	8,812
その他	908,772	1,022,506
販売費及び一般管理費合計	1,960,063	2,347,795
営業利益	377,426	556,451
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	3,037	3,539
受取賃貸料	12,541	15,805
作業くず売却益	9,007	9,015
貸倒引当金戻入額	-	1,205
その他	18,887	17,251
営業外収益合計	43,496	46,840
営業外費用		
支払利息	32,848	31,965
持分法による投資損失	3,958	108
為替差損	33	12,634
その他	82	144
営業外費用合計	36,923	44,853
経常利益	383,999	558,438
特別利益		
固定資産売却益	20	-
貸倒引当金戻入額	10,881	-
その他	79	-
特別利益合計	10,981	-
特別損失		
固定資産除却損	7,444	16,876
投資有価証券評価損	-	4,187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287	-
特別損失合計	11,731	21,064
税金等調整前四半期純利益	383,248	537,374
法人税、住民税及び事業税	152,559	249,995
法人税等調整額	24,674	9,069
法人税等合計	177,233	240,925
少数株主損益調整前四半期純利益	206,014	296,448
少数株主損失()	3,606	5,438
四半期純利益	209,621	301,886

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,014	296,448
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,995	30,528
その他の包括利益合計	26,995	30,528
四半期包括利益	233,010	326,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,616	332,415
少数株主に係る四半期包括利益	3,606	5,438

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,248	537,374
減価償却費	169,577	165,889
のれん償却額	1,259	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,881	1,205
賞与引当金の増減額（は減少）	9,305	395
受取利息及び受取配当金	3,060	3,562
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,187
固定資産売却損益（は益）	20	-
固定資産除却損	7,444	16,876
支払利息	32,848	31,965
為替差損益（は益）	-	12,634
持分法による投資損益（は益）	3,958	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287	-
売上債権の増減額（は増加）	719,018	485,644
たな卸資産の増減額（は増加）	32,399	123,410
仕入債務の増減額（は減少）	46,858	297,333
未払消費税等の増減額（は減少）	41,429	64,175
その他	240,211	451,526
小計	352,902	65,600
利息及び配当金の受取額	3,060	3,562
利息の支払額	35,164	32,720
法人税等の支払額	-	8,091
法人税等の還付額	54,040	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,965	28,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	255,745
有価証券の売却による収入	-	211,743
有形固定資産の取得による支出	286,485	170,048
有形固定資産の売却による収入	915	-
投資有価証券の取得による支出	8,707	3,826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 8,905	-
無形固定資産の取得による支出	8,143	18,799
差入保証金の差入による支出	-	32,201
差入保証金の回収による収入	18,369	12,952
子会社株式の取得による支出	2,340	1,257
その他	9,780	10,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,078	267,196

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500,000	1,400,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	383,816	431,252
リース債務の返済による支出	14,996	20,960
少数株主からの払込みによる収入	1,300	-
配当金の支払額	24,319	23,665
その他	5	6,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578,162	917,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	942,085	678,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,521	1,632,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,958	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,133,565	1 2,310,806

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定の実効税率は従来40.40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.71%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。この税率変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,609千円</p> <p>支払手形 182,631千円</p>	
<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,400,000千円</p> <p>差引額 4,700,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
<p>当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,133,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,133,565千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,133,565千円	現金及び現金同等物	2,133,565千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,310,806千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,310,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,310,806千円	現金及び現金同等物	2,310,806千円														
現金及び預金勘定	2,133,565千円																						
現金及び現金同等物	2,133,565千円																						
現金及び預金勘定	2,310,806千円																						
現金及び現金同等物	2,310,806千円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社味香り戦略研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,460千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,593千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15,095千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">84,344千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">11,594千円</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">72,670千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,764千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">8,905千円</td> </tr> </table>	流動資産	80,843千円	固定資産	23,460千円	のれん	12,593千円	流動負債	17,457千円	少数株主持分	15,095千円	株式の取得価額	84,344千円	支配獲得時までの持分法評価額	11,594千円	段階取得に係る差益	79千円	追加取得した株式の取得価額	72,670千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	63,764千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,905千円	
流動資産	80,843千円																						
固定資産	23,460千円																						
のれん	12,593千円																						
流動負債	17,457千円																						
少数株主持分	15,095千円																						
株式の取得価額	84,344千円																						
支配獲得時までの持分法評価額	11,594千円																						
段階取得に係る差益	79千円																						
追加取得した株式の取得価額	72,670千円																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	63,764千円																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,905千円																						

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月14日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成23年1月31日	平成23年4月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	23,820	8	平成23年7月31日	平成23年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月12日 取締役会	普通株式	20,690	7	平成24年1月31日	平成24年4月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,912,306	2,556,376	7,468,682	27,436	7,496,119		7,496,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,819	1,270	21,089	2,824	23,914	23,914	
計	4,932,126	2,557,646	7,489,772	30,260	7,520,033	23,914	7,496,119
セグメント利益 又は損失()	87,762	608,058	520,295	177	520,472	143,046	377,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 143,046千円には、セグメント間取引消去2,599千円、各報告セグメン
トに配分していない全社費用 145,646千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加
取得したため、「商業印刷事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるの
れんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において916千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,112,860	3,745,371	8,858,231	23,172	8,881,404		8,881,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,594	3,371	15,965	1,959	17,924	17,924	
計	5,125,454	3,748,742	8,874,197	25,131	8,899,329	17,924	8,881,404
セグメント利益 又は損失()	173,355	866,023	692,668	5,084	687,584	131,132	556,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおり
ます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 131,132千円には、セグメント間取引消去2,965千円、各報告セグメン
トに配分していない全社費用 134,097千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加取得したため、「商業印刷事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において585千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年1月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年1月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益	68.56円	101.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	209,621	301,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,621	301,886
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,598	2,975,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）中間配当については、平成24年3月12日開催の取締役会において、平成24年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,690千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年4月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月13日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。